

2023年11月9日

国民民主党および立憲民主党によるヒアリング  
～令和6年度税制改正要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

令和6年度税制改正要望に関して、11月6日に国民民主党「税制調査会」が、11月8日に立憲民主党「国土交通部門会議」が開催された。当協会からは森重理事長が出席の上、国際船舶に係る「登録免許税の特例措置の拡充・延長」および「固定資産税の特例措置の延長」について、日本商船隊の国際競争力や経済安全保障等の観点から要望した。

○ 国民民主党「税制調査会」(11月6日)

会議は大塚耕平参議院議員(同党税制調査会会長)の進行で行われ、質疑応答の後、「税制改正要望につきしっかりと受け止めた」旨、発言があった。



○ 立憲民主党「国土交通部門会議」(11月8日)

会議は谷田川元衆議院議員(国土交通委員会理事)の進行で行われ、質疑応答の後、「税制改正要望につき応援していきたい」旨、発言があった。



当協会は、今後も関係方面に対して税制改正要望の実現に向けた働きかけを行っていく。

以上